

Ⅱ 評価委員会による評価結果（大学への提言）

総 評

少子化を迎えている日本社会において、教育研究環境の充実はもちろんのこと、見込まれる学納金減少からの脱却としての寄付金、補助金、研究費の獲得、高大接続の充実、リカレント教育への対処、国際化や留学生受入れ政策の推進。など大学を取り巻く課題は数多い。国・公・私立大学の多くが自己の生き残りをかけて改革している中、明治大学が確固とした地位を占め、これからも教育・研究分野において維持、発展していくための方策を築いていく必要がある。大学は建学の精神等に基づき、Student First の考えの下、他大学との差別化を図り、自主的に質保証を推進し、明治大学独自の学修成果及び教育成果等を可視化していくことが期待される。

第3期認証評価では、教学マネジメントとして3つのレベル「大学全体（マクロレベル）、各学位プログラム（ミドルレベル）と授業・教員個々（マイクロレベル）」の連動性と各レベルでの実効性が問われることになる。2018年度末には、全学的な質保証の取組みとして、「2021年度認証評価までに取り組むべき課題」を掲げ、「教育プログラム自己点検・評価報告書」の形式を整備したこと及び大学の3ポリシーに基づくプログラム単位のポリシー見直しを図ったこと、さらには現状、カリキュラムマップ・ツリーについても「策定の基本方針」を定め、一律の基準で全学的に取り組んでいることは、概ね順調に推進していると評価できる。また、「学修成果の可視化」についてもIRの充実・共有化により、多くの客観的資料が示される方向となっており、「全学報告書」と合わせたマクロ、ミドルレベルの実質化方策は整備されつつある。

「グランドデザイン2030」を制定したことにより、2019年度は明治大学の新たな方向性を考える道標となる。未来へ向かって大学を変えていく姿勢を大学構成員がもつためにも、自己点検・評価の在り方について、従来からの網羅的、定性的な検証に留まらず、こうした方向性を含めた観点から行われるようになることを期待したい。

評価委員会は、自己点検・評価規程第11条に基づき、自己点検・評価の結果も踏まえて、大学が内部質保証を推進するための各種取組みを機能させながら改善・改革を実行することが可能となるよう、特に重要と思われる諸点について協議を行った。

その結果、以下の6点について、大学に対し具体的な措置を早急に講ずることを提言する。なお、実行にあたっては、具体的に「数値目標」「評価基準」「達成方法」「達成期限」等を明示されたい。

大学への提言

1. 大学全体（マクロ）に基づく内部質保証システムの強化

- (1) 大学の理念・目的に基づいた質保証体系の構築
- (2) 「グランドデザイン 2030」と「学長方針」の一体的な階層性の構築

2. 大学全体（マクロ）と各学位プログラム（ミドル）を連関させる質保証の推進

- (1) マクロの目標に対するミドルレベルの計画の類型化
- (2) 大学全体と組織別に適合した数値目標の設定
- (3) I Rを活用した教育の質を担保する環境整備

3. 各学位プログラム（ミドル）と授業（ミクロ）のマネジメントの強化

- (1) DPとCPの関連性を踏まえた一貫性ある質保証の取組みの推進
- (2) Oh-o! Meiji システムのさらなる実質化

4. 自己点検・評価のさらなる実質化

- (1) 点検・評価の質を担保するためのSD等の強化
- (2) 点検・評価を行う目的や意義等の理解促進
- (3) CからAを強固とするフィードバック機能や仕組みの構築・実質化
- (4) ミドルレベルの負担を軽減する点検・評価方法の推進

5. 学生向けアンケートの一体化・棲み分けの推進

6. 「高等学校と大学」「大学と大学院」との連携を強固とする取組み

1. 大学全体（マクロ）に基づく内部質保証システムの強化

(1) 大学の理念・目的に基づいた質保証体系の構築

数学マネジメントとして3つのレベルでPDCAサイクルを回すにあたり、すべての基盤となるのはマクロのPであり、建学の精神をはじめとした大学全体の教育理念は、構成員が目指すべき到達点である。学生の学びが多様であることを前提に、明治大学卒業生が理念目的を身につけていることを示すことにより、社会全般に対して説明責任を果たしていくことで明治大学ブランドをさらに強固とされたい。

(2) 「グランドデザイン 2030」と「学長方針」の一体的な階層性の構築

2019年に設定された「グランドデザイン 2030」では、2030年に向けて複数の数値目標を明確にした。この数値目標に基づき年度ごとの数値目標を具体的に設定し、「長中期」と「短期」の目標を関連付けて、達成状況をより明確にする自己点検・評価の仕組みを導入されたい。10年計画での数値目標を中期的な目標である「学長方針」や各年度の数値目標に「落とし込み」、年度ごとの自己点検・評価で検証していくことで進捗確認が可能となる。なお、中期的な、あるいは年度ごとの目標設定にあたっては、その目標を到達するための方策を具体的に検討することが望まれる。これを公表することにより、単なる努力目標ではなく、実際に改革に取り組む姿勢を対外的に示す方策ともなる。

2. 大学全体（マクロ）と各学位プログラム（ミドル）を連関させる質保証の推進

（1）マクロの目標に対するミドルレベルの計画の類型化

多数の個別 PDCA サイクルを同期的に回していくことはかなり難しく、それを学内全体につながる全学 PDCA サイクルに統合していくことはさらに困難を伴う。大学全体の目標に対して、各部署、機関・センター等の計画が達成されることにより、将来のあるべき姿、目指すべき方向性が、どの程度達成されたのか確認できる仕組みを構築されたい。そのためにも、各組織において短期的に解決を図るもの、中期的に結果を出していくもの、そして長期的な視点に立ち推進させていくものなど、類型化していくことが望まれる。

（2）大学全体と組織別に適合した数値目標の設定

全学報告書には「〇〇を推進している」とか「〇〇を検討している」といった表現が多く、いつまでに何を達成するのが伝わりにくい。数値では測れない目標もあるが、I Rも活用しながら、より多くの「実行可能な数値目標」を定めることが望まれる。数値目標には、教員個々や学部等単位における努力目標に基づく意識改革が必要なものと、大学全体で取り組む必要があるものが混在しているので、それぞれに応じた目標や方策を考え、積極的に学内外に周知されたい。

（3）I Rを活用した教育の質を担保する環境整備

学生への教育の主体はもちろん学士課程にあるが、大規模私立大学においてありがちな学部主導の教育は、独自性が際立ってしまう恐れもあるので、マクロのPと各学士課程のD P（学修成果）との整合を図り、明治大学の学士課程教育としての構造的な何らかのシステムで担保できるよう検討されたい。A c tにつながる活動として、2019年度にI R共有化システムを構築されているため、I R運営委員会が各学部のみならず、各機関等の教育活動を可視化することにより、教育の質保証の取組みを後押しできる仕組みを構築されることに期待したい。

3. 各学位プログラム（ミドル）と授業（ミクロ）のマネジメント

（1）D PとC Pの関連性を踏まえた一貫性ある質保証の取組みの推進

現在、カリキュラムマップを構築中であり、D Pと授業科目との連携を図っているが、各学位プログラムにおけるコア科目や特色ある授業、ポリシーを具現化する科目も明示することにより、これら科目の修得が学修成果の達成となるカリキュラムの実質化を図られたい。それに付随して、各授業科目における学修成果を学生に周知し、かつ授業担当教員がその点を意識して授業を構成するためには、カリキュラムマップのみならず、シラバス記載項目への反映や特色ある授業実施方法の採用なども関係してくるため、学位プログラムの取組みを個々の授業に連動させるための一貫性をもった教育政策を推進されたい。

（2）Oh-o! Meiji システムのさらなる実質化

授業改善アンケートの教員実施率は年々増加しているが、さらなる実質化のためWEB化を決定した。WEB化の際には、当該科目の到達目標のみならず、D Pとも紐づけを行い、

身についた学修成果の達成状況を学生が回答可能となるよう工夫を図られたい。このことにより、担当教員はD Pの達成状況に基づき、授業内容や実施方法の検証を行うことが可能となる。一方、学生のポートフォリオ画面においても、修得科目のD P達成状況を見えるようにする必要がある。これらの仕組みづくりは、教学企画部と教務事務部、そして情報メディア部が相互に連携することにより実現可能であるため、部署間での綿密な打ち合わせの下、導入・推進されたい。

4. 自己点検・評価のさらなる実質化

(1) 点検・評価の質を担保するためのS D等の強化

学長方針の点検・評価を導入し、全学的な教育活動の達成状況を図る仕組みが構築され、担当部局の当事者意識は増したものの、部署ごとの書きぶりが異なり、「D」「C」「A」が「P」に対応した記述と言い切れないものもある。また、「学長による改善方針(A)」の記述では、次年度以降の行動計画として実行に移せるような改善方針が示されていないものもある。自己点検・評価は、質保証の核であるため、全学的なマネジメントを重視した内部質保証の取組みの一つとして、点検・評価の妥当性、客観性を担保するためにも、報告書作成方法の工夫や担当者向けのS Dを強化する等、点検・評価の質をさらに底上げする取組みに期待したい。

(2) 点検・評価を行う目的や意義等の理解促進

教職員個々の理解度には差があるものの、明治大学は自己点検・評価を行う文化が醸成されてきた。とはいえ、法令や補助金事業を理由とした「やらされ感」や「手段の目的化」といった意識を払拭するための工夫が、特にマイクロレベルで必要である。「じこてんニューズレター」等の発行や教授会での自己点検・評価全学委員による「教育の質保証」の取組みの周知により、自己点検・評価の目的やP D C Aサイクルを回す意義を構成員が等しく共通認識していく工夫を今後も継続して発展させていくことに期待したい。

(3) CからAを強固とするフィードバック機能や仕組みの構築・実質化

組織全体が常に自発的に現状の問題点や改善点を見つけて、それに対処し克服改善して発展につなげていかねばならない。また問題点を見つけていく過程で、自組織のすぐれた点、価値のあるものを発見することもできる。評価情報事務室は、自己点検、評価活動を通じて、このようなP D C Aサイクルが推進可能となるように、各部局の活動収集や報告書作成に拘泥するのではなく、その知識、情報、技能を教学マネジメントの推進につなげていく必要があり、蓄積した知識・技能や情報を学内外に分かりやすくフィードバックしていくことが望まれる。

(4) ミドルレベルの負担を軽減する点検・評価方法の推進

第3期認証評価においては、学部ごとではなく、大学全体の取組みとしての記述が求められるため、「教育プログラム点検・評価報告書」は、各学部や研究科における詳細な実態把握としての役割や位置づけとなる。現状、同報告書は記述形式となっているが、将来的には

報告書フォームのチェックリスト化をさらに進め、教育活動の実績を確認する実施方法を導入するなど、各部署の負担を軽減しながら利活用可能となる点検・評価方法の推進を図っていく必要がある。

5. 学生向けアンケートの一体化・棲み分けの推進

「大学における学びに関するアンケート」は、実施率が大幅に向上し、間接評価の指標として活用するに相応しいものとなってきた。なお、現状では学生の学習時間のみを把握しているが、授業の予習・復習、試験のための勉強に留まらず、ゼミや研究室での活動時間の他、サークル・部活などの時間を総合的に把握することも大切である。また、「学習時間」の定義など、回答者の理解・認識が異なることのないように、設問の見直しを常に行っていく必要がある。一方で、学生支援事務室所管の「正課外活動調査」で学生の生活実態や身についた能力等を調査していること、一方で「授業改善アンケート」設問でも「当該授業における学習時間」を把握していることから、このような学生向けアンケートの一体化や明確な棲み分けを行うことが望まれる。

6. 「高等学校と大学」「大学と大学院」との連携を強固とする取組み

学修成果を可視化する取組みも踏まえつつ、大学のみならず、大学院に入学する学生の質を担保する必要がある。高大接続の観点から、高等学校との特別授業等の実施や高大連携事業による連携校や系列校、さらには海外の学校との提携など、本学の教育理念を共有した一貫教育を検討していくことが望まれる。一方で、国内外で活躍する研究者や高度職業人を養成するという観点から、学部と研究科や学部間・研究科間といった縦と横のつながりを、本学のみならず国内外の大学とも連携させるような教育改革をさらに充実させる新しい領域や融合領域プログラムの導入に期待したい。このように「高等学校と大学」「大学と大学院」との連携を強固にし、グローバルに活躍できる明治大学人材を育成していくことに邁進されたい。

以 上